



2019年6月3日

## T20 の意義

公益財団法人 国際通貨研究所  
理事長 渡辺博史

6月末にG20のサミット会合が大阪で開催されるが、このG20の周辺の活動として「エンゲージメント・グループ」と呼ばれるアジェンダ別、機能別の会合がいくつか開催されている。いわく、B20、C20、L20、S20、T20、W20、Y20などである。（それぞれ、何をテーマにしているかは、ご賢察願います。回答は末尾に。）

このうち、T20はT:Thinkで、各国のシンクタンクが共同して、議論し、その成果を政策提言としてG20プロセスに上げていこうというものであり、2012年に立ち上げられ、以降毎年会合が開かれている。

今回、G20のホスト国となった日本側では、ADB研究所、日本国際問題研究所と並んで、当国際通貨研究所が「主催団体」（まあ、調整役というのが正直な位置づけであるが・・・）となった。

その成果は、5月26日・27日の最終会合で取りまとめられ、安倍総理に提出され、また発表もされているので、その詳細にはここでは触れないが、その位置づけ、印象などについて、全くの個人的見解として、若干触れてみたい。

G20サミット会合（各国のリーダーの会合）自体は、数年前から、決定力、合意形成力に欠けてきたきらいがあり、また近時の新顔メンバーの独自の見解により、コミュニケーションもまとまりにくい状態になっているが、本来は、リーマン・ショックへの対応という「眼前の明白な」困難への対応を協議する場であった。ということは、視点自体は、割合短期的なものに絞られて来た。そのような視点からの合意もなかなかできない昨今ではあるものの、これだけの国が、そして会談のセットもままならない首脳たちが、一堂に会するという事は貴重な機会であり、コスト・パフォーマンスの悪さは明白ではあるが、それなりの「場」の設定としては評価しうる。

しかし、せっかくこれだけの国が集まったのであるから、短期的な視野のみではなく、多少長めの視点から議論し、その年度に具体策まで策定し、実行、実現することは困難であっても、この後、5年間、あるいは10年間といった中長期の方向付けのようなのができないだろうかという考え方ができよう。

今回のテーマの中でも、「多国籍主義の維持・推進」、「不平等社会の是正」といった今後の世界にとって極めて重要な事項についても、リーダー間のコミュニケの合意はなかなか期待しがたい。しかし、これらは、今後、場合によっては半世紀といったタイムスパンで我々が受け止めなければならない課題である。

また、「政治ショー」と言っては叱られるが、政治的な背景で行われる議論は、往々にして言葉の交換ないし、ぶつけ合いに終わってしまう。また、様々な言葉が、聞く耳には心地よくお化粧されても、しっかりした定義もなく飛び交わされる結果、形の上では合意成立となっても、下手をすると「大きな誤解に基づいた同床異夢」に終わる可能性が高い。それを避けるためには、議論がきちんとした「根拠と研究(Evidence & Research)」に基づいて進められるべきであり、その方策を示せるような提言をする主体が必要である。

先に述べた二つの大きな課題を見たときに、先ず第一に、「我が国大事」と他国との連携、協業に消極的になるのも、ある意味ではこれまでの国内での無策に起因する国民の悲痛な叫びの曲解（意図的であれ、不注意であれ）になっている可能性もあり、それは「公平でない、公正でない」という第二の課題に直結していることも多い。それらを否定することによって、国のリーダーになっている者が、もしいるとすれば、各年の会合で、総意が形成されるということはない。しかし、世界の流れがどちらを向き、今その流れのどこの地点にそれぞれの国、地域がいるのかを見極めていく努力は放棄されてはいけない。不平等な社会が是正されない中で、高齢化を迎えるとなれば、その状況はかなり悲惨なものになる。G20、T20のプロセスの外で、すでに超高齢化した我が国と、今なお平均年齢が28歳前後というインド、インドネシアといった国々との対話の中で、これらの「若い国」がそれぞれ2050年という彼ら自身も高齢化の入り口に立つ時点をにらみながら、所得・資産の配分、年金・医療制度の構築に努め始めたということが起こっているが、それをもう少し多国間で展開できる場として、このG20あるいは、少なくともT20を活用することは有意義である。

そのような観点から、T20に参画する、全世界のシンクタンクが、ふわふわした言葉の交換にとどまることなく、現状におけるデータに基づく事実を確認し、それぞれが提言に至る過程で取った手法を検証可能なものとして示しておくことは、必要である。基本的な人間理解、社会構造、帰属意識に差がある中で、一つに収斂することは起こりにくい。他者の立場と主張を、同意はしなくても理解はできるようにする素地を形成しておくという役割を果たすことがT20に求められていると感じた。

[回答 B：ビジネス、C：市民社会、L：労働組合、S：サイエンス、W：女性、Y：ユース 若者]

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2019 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>